



## 2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,812	△0.8	102	52.9	107	21.1	74	△3.6
2021年8月期第1四半期	1,826	△1.3	66	—	89	—	77	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 73百万円( 33.7%) 2021年8月期第1四半期 55百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	11.28	11.16
2021年8月期第1四半期	11.83	11.71

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	12,526	3,994	30.2
2021年8月期	11,795	3,994	32.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 3,788百万円 2021年8月期 3,789百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,000	18.7	770	37.4	730	21.4	500	75.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	6,657,000株	2021年8月期	6,650,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	5,485株	2021年8月期	5,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	6,646,900株	2021年8月期1Q	6,575,096株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年9月1日～2021年11月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が抑制され、回復の兆しが見られる一方、足元では新たな変異株であるオミクロン型が世界各国に広がり、今後とも国内外の動向には十分注意を払っていく必要があります。

このような経済環境の中、当社グループでは、国内外においてサステナブル経営のもと、脱炭素社会実現に向けた取り組みなどを行ってまいりましたが、2021年5月に日本経済新聞NEXT1000に「脱炭素 実現支える新興勢」として掲載されたことに続き、11月30日発行の米国大手情報誌「Newsweek」 internationalに「グリーン社会構築に尽力する日本企業」として紹介されました。今後とも、SDGs推進に尽力してまいります。

当期(2022年8月期)は、現中期経営計画(2020～2022年)の最終年度にあたり、3年間の集大成として、DXによる働き方改革やクラウドを活用した技術者教育JESCOアカデミーによるAI・DX人材のリスキリングおよび国家資格保有者の拡大、パートナー会社との共創による国内外ネットワークの構築などの体制整備を強化してまいります。

国内市場においては、SDGs実現への動きの中、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー、IoTや自動運転などに向けた5G移動体通信システム、更には温暖化影響による激甚災害防止に向けての防災減災システムなどの市場拡大が見込まれており、今後ともこれらの分野に注力し、更なる事業拡大に努めてまいります。

海外市場においては、設計積算部門では早期からのテレワークやDXによりコロナ禍にも関わらず、安定操業を継続するとともに、更なる顧客拡大に取り組んでいます。一方、建設部門では、コロナ禍で遅れていた、スリランカ国バンダラナイケ国際空港の電気設備工事開始やベトナム国ホーチミン東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備関連の詳細設計を受注するなど明るい兆しが見られています。今後とも、太陽光発電設備や防災減災設備など受注拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18億12百万円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益1億2百万円(前年同四半期比52.9%増)、経常利益1億7百万円(前年同四半期比21.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

なお、「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### a 国内EPC事業

国内EPC事業においては、太陽光発電設備工事や防災関連工事が順調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う半導体出荷遅れにより、一部工事での工期遅延が発生し、売上はほぼ前年度並みとなりました。一方、セグメント利益については、PPA(Power Purchase Agreement \*1)モデルの自家消費型太陽光発電設備の設計施工案件の増加および5G等移動体通信工事の稼働率向上により増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高15億34百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益94百万円(前年同四半期比132.7%増)となりました。

#### b アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、テレワークの実施やDXによる国内設計部門との一体化などにより、設計積算部門が順調に推移いたしました。建設部門では、新型コロナウイルス感染症や投資抑制の影響に加え、フエ省河川防災無線システムの大型案件が前期に完了したことにより、減収となりました。一方、前期より新たに取り組んだ大規模リゾート施設の電気設備工事が順調に進捗し、セグメント利益については前年度並みを確保しました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高2億18百万円(前年同四半期比18.1%減)、セグメント利益11百万円(同29.9%減)となりました。

#### c 不動産管理事業

不動産管理事業においては、2020年12月に取得したJESCO新宿御苑ビルの賃貸管理収入により、増収増益となりました。引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高58百万円（前年同四半期比76.6%増）、セグメント利益15百万円（同24.3%増）となりました。

\*1 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地などにPPA事業者（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、49億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が3億68百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、76億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは、投資その他の資産が57百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、125億26百万円となり、7億30百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、45億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億66百万円の増加となりました。これは支払手形・工事未払金等が2億16百万円、短期借入金が7億7百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、39億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。これは、長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、85億31百万円となり、7億29百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、39億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から当第1四半期連結会計期間末は30.2%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,716,525	2,085,236
受取手形・完成工事未収入金等	1,909,019	1,754,751
未成工事支出金	499,057	514,527
原材料及び貯蔵品	23,784	24,434
その他	285,501	739,286
貸倒引当金	△205,800	△209,715
流動資産合計	4,228,088	4,908,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,704,494	2,708,664
減価償却累計額	△787,547	△801,326
建物及び構築物（純額）	1,916,947	1,907,337
機械装置及び運搬具	98,107	98,260
減価償却累計額	△88,603	△89,219
機械装置及び運搬具（純額）	9,504	9,040
土地	5,305,629	5,305,629
リース資産	228,483	231,249
減価償却累計額	△199,780	△201,747
リース資産（純額）	28,702	29,502
その他	271,103	276,108
減価償却累計額	△236,978	△240,057
その他（純額）	34,125	36,051
有形固定資産合計	7,294,909	7,287,561
無形固定資産		
のれん	6,126	5,657
その他	22,303	23,368
無形固定資産合計	28,430	29,026
投資その他の資産		
投資有価証券	107,131	180,291
繰延税金資産	68,922	60,308
その他	92,399	85,305
貸倒引当金	△30,935	△30,935
投資その他の資産合計	237,518	294,969
固定資産合計	7,560,859	7,611,557
繰延資産		
社債発行費	6,923	6,653
繰延資産合計	6,923	6,653
資産合計	11,795,871	12,526,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,132,289	1,348,792
短期借入金	1,387,124	2,094,138
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	136,820	136,939
リース債務	8,337	8,849
賞与引当金	63,515	41,416
工事損失引当金	1,004	287
未払法人税等	98,811	39,747
未成工事受入金	690,431	547,695
その他	240,871	307,952
流動負債合計	3,809,203	4,575,819
固定負債		
社債	275,000	275,000
長期借入金	2,857,085	2,822,808
リース債務	24,547	24,698
繰延税金負債	119,202	111,339
退職給付に係る負債	213,658	219,619
長期末払金	331,687	331,687
資産除去債務	15,453	15,479
その他	156,024	155,390
固定負債合計	3,992,658	3,956,024
負債合計	7,801,862	8,531,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	988,237	989,007
資本剰余金	907,761	908,531
利益剰余金	1,942,834	1,943,361
自己株式	△49	△49
株主資本合計	3,838,784	3,840,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,798	△19,868
為替換算調整勘定	△45,446	△32,847
その他の包括利益累計額合計	△49,245	△52,716
非支配株主持分	204,470	206,752
純資産合計	3,994,009	3,994,888
負債純資産合計	11,795,871	12,526,731



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	1,826,819	1,812,088
売上原価	1,567,798	1,502,342
売上総利益	259,020	309,746
販売費及び一般管理費	192,140	207,510
営業利益	66,879	102,235
営業外収益		
受取利息	4,096	1,481
為替差益	1,654	1,866
作業屑売却益	766	679
違約金収入	13,138	12,929
その他	10,677	3,692
営業外収益合計	30,333	20,650
営業外費用		
支払利息	6,626	12,161
その他	1,494	2,796
営業外費用合計	8,120	14,958
経常利益	89,092	107,928
特別利益		
投資有価証券売却益	21,281	—
特別利益合計	21,281	—
特別損失		
固定資産除却損	—	831
特別損失合計	—	831
税金等調整前四半期純利益	110,374	107,096
法人税等	34,873	33,954
四半期純利益	75,501	73,142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,309	△1,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,811	74,978

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	75,501	73,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,836	△16,070
為替換算調整勘定	△17,469	16,717
その他の包括利益合計	△20,306	647
四半期包括利益	55,195	73,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,400	71,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,204	2,282

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86号また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55百万円増加し、売上原価は63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が18百万円増加しております。

(時価の算定等に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,526,639	266,779	33,400	1,826,819	—	1,826,819	—	1,826,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	640	38,470	9,090	48,200	108,150	156,350	△156,350	—
計	1,527,279	305,250	42,490	1,875,019	108,150	1,983,169	△156,350	1,826,819
セグメント利益 又は損失(△)	40,797	16,621	12,231	69,650	△3,582	66,067	811	66,879

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去156,350千円及び営業損益と営業外損益間の消去811千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
一時点で移転さ れる財	409,947	192,437	—	602,384	—	602,384	—	602,384
一定の期間に わたり移転さ れる財	1,124,581	26,153	—	1,150,734	—	1,150,734	—	1,150,734
顧客との契約 から生じる収益	1,534,529	218,590	—	1,753,119	—	1,753,119	—	1,753,119
その他の収益	—	—	58,969	58,969	—	58,969	—	58,969
外部顧客への 売上高	1,534,529	218,590	58,969	1,812,088	—	1,812,088	—	1,812,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	853	40,970	9,456	51,280	108,150	159,430	△159,430	—
計	1,535,382	259,561	68,425	1,863,369	108,150	1,971,519	△159,430	1,812,088
セグメント利益 又は損失(△)	94,925	11,655	15,207	121,788	△20,372	101,416	819	102,235

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去159,430千円及び営業損益と営業外損益間の消去819千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により第1四半期連結累計期間の「国内EPC事業」の売上高が55百万円増加、セグメント利益は7百万円減少しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間の業績に一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響や収束の時期については不透明であり、当社グループの業績への影響を合理的に算定することは困難ですが、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間末の手持工事量についても十分に確保できていることから、現時点では、今後の業績への影響も限定的であると見込んでおります。会計上の見積りにについても新型コロナウイルス感染拡大の影響は考慮しておりません。</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には財政状態及び経営成績にも影響を及ぼし、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。